



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ
コード番号 4653 URL <http://www.daiohs.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 大久保 真一
(氏名) 丹治 勝秋
TEL 03-3438-5511
配当支払開始予定日 平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,099	△4.8	856	1.9	879	2.0	351	△23.7
22年3月期	14,811	△10.8	840	△16.4	862	△11.5	460	△20.2

(注) 包括利益 23年3月期 45百万円 (△84.5%) 22年3月期 294百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.20	26.20	5.0	10.2	6.1
22年3月期	34.35	34.35	6.5	9.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △13百万円 22年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,461	6,961	82.3	518.77
22年3月期	8,774	7,117	81.1	530.36

(参考) 自己資本 23年3月期 6,961百万円 22年3月期 7,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,451	△1,358	△322	2,119
22年3月期	1,700	△496	△320	2,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	201	43.7	2.8
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	201	57.2	2.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		37.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,922	△2.8	353	△17.8	359	△21.5	214	△17.8	15.98
通期	14,220	0.9	958	11.9	975	10.9	537	53.0	40.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	13,439,142 株	22年3月期	13,439,142 株
23年3月期	19,152 株	22年3月期	19,074 株
23年3月期	13,420,012 株	22年3月期	13,420,115 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度において、国内部門の(株)ダイオーズサービシーズでは、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

2011年3月期における組織は、営業部門を担当する「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5本部と、開発・製造を担当する「開發生産本部」、人事・総務・経理・内部監査を担当する「管理本部」、さらに社長直轄部署である「経営サポート室」を加えた「7本部1室体制」で推移しました。

とりわけ、「経営サポート室」では「お客様センター」のスタッフ増員による対応エリアの全国拡大、カスタマーサポートグループの新設によるさまざまなお問い合わせに対するきめ細かな対応等、部署機能の拡充を図りました。

B. 営業

前期からの課題として、引き続き「売れる商品」の開発、「売れる仕組み」の開発に取り組みました。その成果として、下半期には業界初とも言える「ボトルウォーター対応ティーサーバー」の開発に成功しました。従来の「給茶機」の機能を完備しながら、オフィスのスペースを有効利用できるコンパクトなサイズ、さらに、当社がこれまで扱ってきた「ピュアウォーター」の5ガロンボトルあるいは3ガロンボトルをそのまま給水源として利用できる機能を備えている「ダイオーズティーサーバー」は、従来から品揃えしてきたボタンひとつでエスプレッソコーヒーやカプチーノコーヒーを抽出できる「DEM-2」（ダイオーズエスプレッソマシンバージョン2）、あるいは「ピュアウォーター・サーバー」等とあわせて、顧客サービスを拡充するための強力な「ハードウェア」として位置づけ、営業の柱としました。

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

売上が減少した拠点では組織のスリム化を進める一方で、営業力の強化による売上回復路線への復帰を目指しました。そのため、大きな組織変更などは行わずに既存の組織形態の中で拠点毎の改善を進めてまいりました。

下半期以降、売上、利益ともに回復傾向が見られるようになりましたが、この傾向を更に確実なものにするため、特に組織の拡大はせず、売上増加をそのまま利益増加に繋げられるよう、組織形態は変更せずに運営を行いました。

B. 営業

2007年後半より米国の景気は停滞期に入り、当社においても失業率の急増に伴って未曾有の売上大幅減少が見られました。この状況に対応するため、営業力の強化に努力した結果、当第2四半期以降は、前期の売上高を上回り始めました。地域別の状況としても、当社の地盤であるロッキー西側地区や2年前に進出したテキサス・コロラド両州は通年で対前年を上回っており、回復が遅れていた五大湖地区のシカゴやデトロイトでも対前年からの売上減少幅を急速に縮めてきております。その結果、通期売上はドルベースで対前年101.5%と若干の成長をすることができました。特に第4四半期については、営業日数の違いを考慮した実質成長率は4.9%となっており、今期以降の本格的成長路線への復帰につながる足場作りができたと考えております。一方で、コーヒー原価上昇に伴い、値上げを実施したため、売上増加にはその影響もあったと考えています。現実には、他の商品相場などと同様、世界的な需給バランスの逼迫や金融の量的緩和といった要因が重なり、ニューヨーク商品取引所のコーヒー商品相場も1年前と比較して2倍以上の相場上昇が発生しました。前期の段階では仕入価格の上昇分はほぼ売価上昇により米国部門では利益への影響は無く推移しております。

また、経費削減のため運営効率の見直しや人員削減など厳しい経営を行って来ましたが、その結果、燃料相場上昇などに伴う販売費用の上昇や、新規顧客獲得のための営業人件費なども増額して参りましたが、最終的には営業利益を対前年で47.4%（ドルベース）の増加となりました。

以上の結果、連結売上高は140億99百万円（前連結会計年度148億11百万円）、連結営業利益は8億56百万円（前連結会計年度8億40百万円）、連結経常利益は8億79百万円（前連結会計年度8億62百万円）、連結当期純利益は3億51百万円（前連結会計年度4億60百万円）となりました。

当期売上高の内訳は、国内部門80億4千万円（前連結会計年度82億98百万円）、米国部門60億95百万円（前連結会計年度65億12百万円）であります。

②次期の見通し

国内部門の次期の見通しは、以下の通りです。

A. 組織

2012年3月期は、「第1営業本部」「第2営業本部」「第3営業本部」「第4営業本部」の4営業本部に加えて「開発生産本部」「管理本部」の6本部体制でスターとします。また、社長直轄部署であった「経営サポート室」は新たに「経営企画室」として一段の拡充を図り、事業開発・顧客管理・品質管理の3部門を中核として経営全般の運営サポートを推進してまいります。

営業本部体制の変更につきましては、中期目標である事業単位での営業体制の確立を目的に、従前のエリア単位を重視した5営業本部体制から、4営業本部体制に再編し、異なる事業の一括管理システムによって複雑化されたオペレーションを見直し、シンプル化を図る事による経営効率の最大化を目指します。

B. 営業

長引くデフレ環境の最中に発生した東日本大震災の影響による景気の下振れは内需縮小を確実に加速させるものであり、多くの企業において「経費削減」「経費見直し」に一層の拍車がかかる事は間違い無く、加えて原発問題によって余儀なくされた節電計画を眼前にした「消費の自粛」というトレンドも強まっております。その様な環境下において、既存顧客との継続契約を確保する事と同時に積極的な新規開拓を行い業界内でのシェアを拡大させ安定した利益を確保していく事が当面の課題となります。その為には攻守のバランスの取れた営業体制の確立が不可欠であり、具体的には守りの分野においては提供する商品によって異なる「ルートオペレーションの基本」を忠実に遂行しそれぞれのサービスに対する付加価値を高め、顧客満足度を高めてまいります。また、サービス業としての「あるべき姿」である「年中無休の365日営業体制」を上半期中に東京23区において完成させ、順次全国レベルに拡大展開してまいります。一方、攻めの分野である新規顧客の開拓については、扱う商品毎の専門セールスチームを支店の管轄するエリアに専属配置をする事により、顧客の求める価値に対してスピーディーに対応できる体制を確立してまいります。

米国部門の次期の見通しは、以下の通りです。

Daihos U.S.A., Inc.の中核事業であるOCS(オフィスコーヒーサービス)は、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率は2007年の年間平均で4.6%でしたが、2009年10月時点で10.2%と2倍以上に大幅上昇してピークに達した後、2011年3月時点では8.8%まで低下しました。特にここ半年の雇用状況の改善は著しく、2010年11月時点と比較すると1.0%という大幅改善が見られています。米国景気自体は緩やかな回復方向に向かっていて、この傾向が継続すれば当社米国事業にも好ましい影響があるという見通しです。

この状況を受けて、過去数年続いてきた景気後退に伴う当社の売上減少の外的要因は無くなったと判断し、各拠点の現在の売上規模を分析して減ってしまった売上を回復するための営業力増強に注力する一方で、現時点の売上でも十分利益が出せるような拠点については売上現状維持のまま更に生産性、利益性を向上できるように、個別に判断して利益管理を行ってまいります。

M&A戦略に関しては、景気回復に伴い今まで売却を見送ってきた案件が再度浮上してくることも予想されます。そういった環境下、当社の既存拠点に統合可能な案件について、即時利益増加になる案件などを中心に吟味の上、実行してまいります。また、未進出地域における案件については、当社の既存管理体制の中で対応可能な地区を予め選定の上、条件の合致した地区の案件を積極的に探してまいります。また、シカゴより至近距離にある市場としてウィスコンシン州ミルウォーキー市場に本年度中に自力出店も予定しております。

これらにより、2012年3月期の連結業績につきましては、売上高142億20百万円、営業利益9億58百万円、経常利益9億75百万円、当期純利益5億37百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は84億61百万円で、対前年同期比3億13百万円減少となりました。

流動資産は44億70百万円で、対前年同期比3億75百万円減少となりました。これは主に「現金及び預金」が2億97百万円減少したことによるものです。固定資産は39億91百万円で、対前年同期比62百万円増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が3億81百万円、「土地」が1億43百万円、「投資有価証券」が66百万円増加した一方で、「のれん」が4億9百万円、「工具、器具及び備品」が1億5百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は14億99百万円で、対前年同期比1億57百万円減少となりました。これは主に「短期借入金」が1億30百万円、「未払法人税等」が91百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は69億61百万円で、対前年同期比1億55百万円減少となりました。これは主に「利益剰余金」が1億50百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が3億6百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末から2億97百万円減少して、21億19百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億51百万円の資金増加(前連結会計年度は17億0百万円の資金増加)となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益(6億90百万円)、非資金取引である減価償却費(8億83百万円)が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払(4億25百万円)が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億65百万円の資金流出(前期は4億96百万円の資金流出)となりました。これは主に有形固定資産の取得、無形固定資産の取得、事業譲受による支出及びレンタル資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億22百万円の資金流出(前期は3億20百万円の資金流出)となりました。これは短期借入による収入(2億0百万円)と返済による支出(3億21百万円)のほか、配当金の支払(2億0百万円)によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次ページのとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	76.7	76.4	78.7	81.1	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	95.5	69.6	64.7	76.2	80.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.9	102.9	206.3	485.4	479.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、設備資金及びM&A等の投融資など、今後の事業拡大に向けた資金需要に備えることとし、当面は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。

当期の期末利益配当金につきましては、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日を基準日として、1株当たり15円の配当を行うことを決議いたしました。

次期の配当予想におきましては、1株当たり年間配当金15円(連結ベースの予想配当性向37.4%)を予定しております。

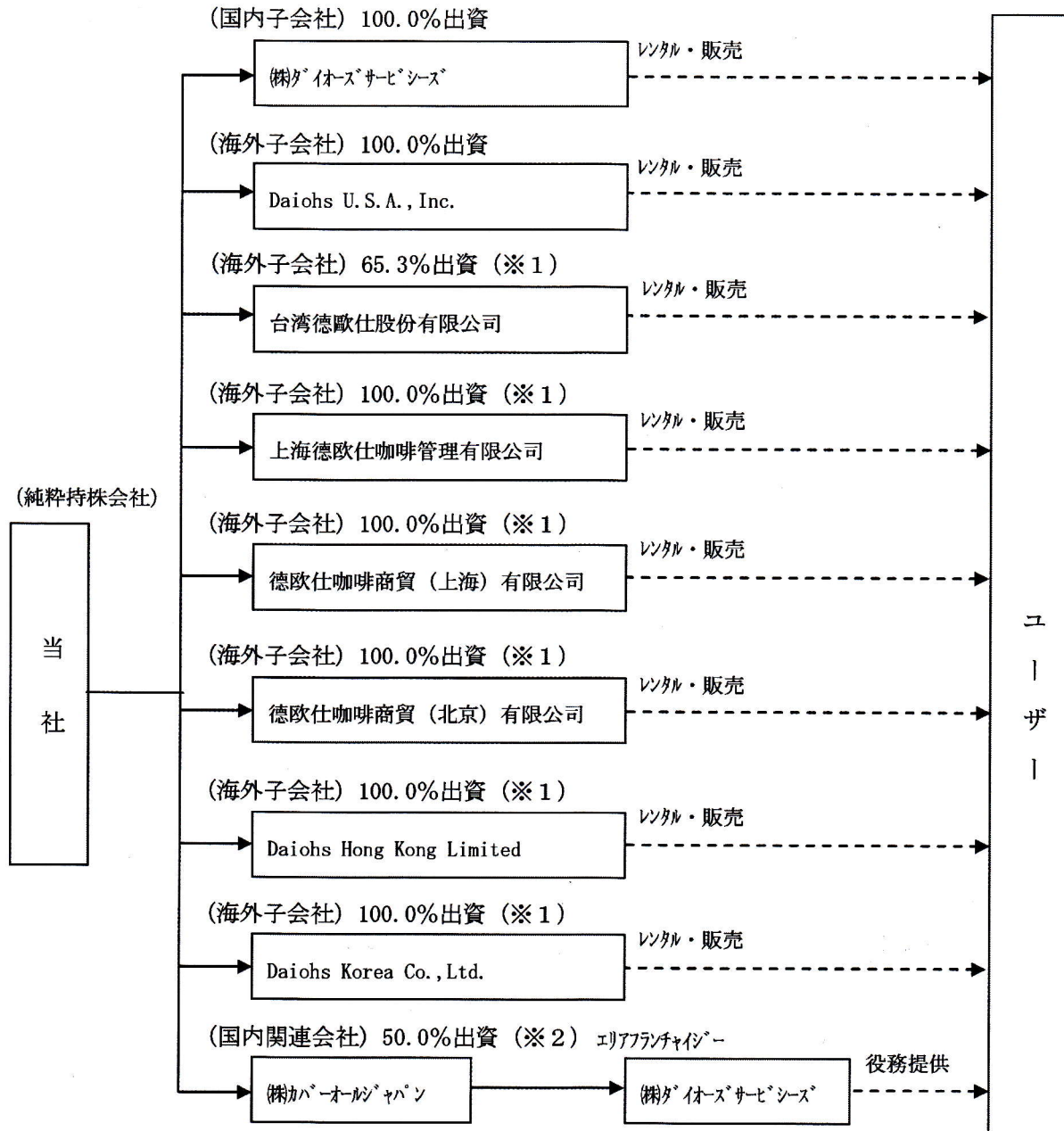
2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱ダイオーズ(当社)及び子会社8社と関連会社4社から構成されております。当社は子会社8社及び関連会社4社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次の通りであります。

連結子会社	㈱ダイオーズサービシーズ	: 国内におけるオフィスサービス事業
	Daiohs U. S. A., Inc.	: 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾徳歐仕股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
	上海徳歐仕咖啡管理有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	徳欧仕咖啡商貿(上海)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	徳欧仕咖啡商貿(北京)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Hong Kong Limited	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Korea Co., Ltd.	: 韓国におけるオフィスサービス事業
関連会社	㈱カバーオールジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業
	他3社	

企業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。



他、国内関連会社3社(※2)

(注) 無印：連結子会社

※1：非連結子会社で持分法適用会社

※2：関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を経営の基本方針としております。

Daiohsは、時代の新しいニーズを先取りして、
新しいマーケットを創造します。

Daiohsは、「最適なサービス」という商品を、
最適なコストで、継続的にお届けします。

Daiohsの利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、
それをさらにお客さまのために、社会のために、
そして、私たちのために生かします。

(2) 目標とする経営指標

下記の数値を目標としております。

売上高伸長率 10% 売上高税金等調整前当期純利益率 10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①国内部門

2012年3月期から2014年3月期にかけて国内事業部門においては再び「年商100億円突破」を目標に掲げ、チャレンジをしております。取り扱い事業全てにおける成長性を見極める為に、適正コストを図りながら新規拡販組織を拡充しております。同時に堅調な利益体質を維持した上での拡大路線を加速させる有効な手段としてのM&Aについてはこれまで以上に積極的に取り組んでまいります。

②米国部門

当社米国事業の長期的な経営戦略は、OCS事業を中核として全米展開を目指すものです。前期（2011年3月期）より米国マクロ経済は改善を始めており、それ以前2期（2009・2010年3月期）連続の減収減益から反転し、売上・利益とも再度上昇に転じています。また、長期的には移民などを含めた人口増大が今後も期待できるアメリカでは、中長期的には着実な経済成長路線へ復帰することは間違いないと判断しております。

また、当社の利益基盤となるロッキー西側を初めとした進出後5年以上経過した市場では、それぞれの規模や市場環境に応じて利益性最大化できる目標売上を定め、その規模別に利益を最大化できるように規模別の組織モデルを設定し、収益を継続的に出せるよう安定化を目指してまいります。一方、売上伸張については新規地域の進出や、既存地域で目標売上に未達の拠点での営業活動に注力し、M&Aなども合わせながらバランスの取れた成長と利益を出せるような経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①国内部門

事業上の対処すべき課題としては、㈱ダイオーズサービスズにおけるコアマーケットは引き続き「オフィス市場」である事を明確にし、取り扱い事業それぞれにおける業界全体規模での成長性を見極め、当社のポジショニングを明確にした上でのターゲティングを行い、効果的な事業運営を展開していくことが急務だと考えます。全国の600万事業所に対する既存商品の積極的な拡販のみならず、あらゆる可能性を探りB to Bの取引として成り立つ新商品の開発、シナジー効果を発揮させやすい戦略的M&Aを視野に入れながら企業規模を飛躍的に拡大することを目指します。その為にも、商品開発部門の拡充や経営企画部門の機能幅を持たせ、機動力の向上を図る事が当面の課題となります。

損益上の対処すべき課題としては、新興国を中心とした「世界規模で拡大する需要」、「天候の不安定」、「投機マネーの膨大な流入」の3大要素により、コーヒー生豆相場は過去に例を見ない高騰が続いており、製造部門におけるこれまで以上の徹底した合理化による原価管理への対応が急務とされております。また、拡大路線には欠かせない新規拡販部門の拡充政策においては、とりわけビジネスの特性である「先行投資型」の新規開発費用の比重が大きく、如何にして採算の見合うコスト構造での営業体制を構築するかが課題となります。同時に新規開発費用を捻出する為の支店運営における固定運営費後の利益（一次利益）の確保も重要な課題であり、新規開発のためのコスト対歩留新規売上倍率の圧縮と、既存客運営のための固定コストの削減は恒常的な損益上の課題と言えます。

②米国部門

景気回復の軌道に乗りつつある一方で、2000年代初めのハイテクバブル時、2006年前後の不動産バブル時のような急速な景気上昇は当面起きにくく、むしろ今回の景気上昇はスローペースなものになると想定されます。そのことは当社の経営安定化にとってはむしろ有利なことであり、継続訪問サービスの事業特性上、需要が安定していれば顧客サービスに必要な体制、規模なども安定した体制の構築と維持が可能となります。

そのような環境下では、拠点毎の利益管理を着実にを行い、売上はインフレ率をカバーするのみに留めて現状規模で利益最大化を目指すのか、売上成長目的で営業体制を拡充するといった先行投資により将来に高利益を期待するのか、明確な方針を定めてゆくことが利益管理にとって極めて重要になります。

また、当社の業務拡大の大きな戦術であるM&Aに関しては、数年前までの好景気の時代に多くの買収案件が決着したこともあり、今後長期的には、よりM&Aの対象が減り、当社と同様の大手による競争が激しくなることも考えられます。そのため、M&Aの活動を更に積極的に行うと同時に、M&Aに頼らない自力による新規地域出店も効率良く行えるよう、ノウハウを蓄積して行くことも課題です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,398	2,119,175
売掛金	1,390,308	1,278,659
リース投資資産	212,119	240,940
商品及び製品	476,626	439,590
仕掛品	2,811	4,496
原材料及び貯蔵品	63,770	63,865
繰延税金資産	175,541	215,455
その他	158,139	167,482
貸倒引当金	△50,426	△59,504
流動資産合計	4,845,289	4,470,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,105	1,349,378
減価償却累計額	△659,209	△689,065
建物及び構築物(純額)	278,895	660,312
機械装置及び運搬具	1,056,624	1,029,994
減価償却累計額	△854,895	△823,790
機械装置及び運搬具(純額)	201,729	206,203
工具、器具及び備品	1,752,701	1,695,237
減価償却累計額	△1,172,711	△1,220,812
工具、器具及び備品(純額)	579,989	474,424
土地	600,989	744,249
建設仮勘定	39,846	108,780
有形固定資産合計	1,701,450	2,193,970
無形固定資産		
のれん	1,260,194	851,166
その他	98,890	162,870
無形固定資産合計	1,359,085	1,014,036
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 138,381	※1 205,117
レンタル資産	296,418	203,721
繰延税金資産	262,712	213,744
その他	195,764	185,331
投資損失引当金	△24,467	△24,467
投資その他の資産合計	868,810	783,448
固定資産合計	3,929,346	3,991,455
資産合計	8,774,636	8,461,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,514	353,122
短期借入金	※2 343,040	※2 212,362
未払法人税等	161,199	69,299
未払費用	259,694	266,769
賞与引当金	148,676	99,847
訴訟損失引当金	74,432	—
その他	286,651	412,500
流動負債合計	1,638,208	1,413,901
固定負債		
繰延税金負債	—	38,194
資産除去債務	—	29,378
その他	18,928	18,226
固定負債合計	18,928	85,800
負債合計	1,657,136	1,499,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,444,125	5,594,455
自己株式	△7,900	△7,937
株主資本合計	7,606,843	7,757,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,172	2,776
為替換算調整勘定	△491,517	△797,999
その他の包括利益累計額合計	△489,344	△795,223
純資産合計	7,117,499	6,961,913
負債純資産合計	8,774,636	8,461,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,811,115	14,099,882
売上原価	6,091,102	5,813,728
売上総利益	8,720,013	8,286,154
販売費及び一般管理費		
給与手当	3,260,923	2,893,620
福利厚生費	607,274	200,022
貸倒引当金繰入額	56,178	32,332
賞与引当金繰入額	145,062	98,668
減価償却費	887,960	836,800
その他	2,922,287	3,368,234
販売費及び一般管理費合計	7,879,688	7,429,679
営業利益	840,325	856,474
営業外収益		
受取利息	1,589	636
受取配当金	4,845	5,184
仕入割引	23,260	18,191
その他	19,392	20,328
営業外収益合計	49,087	44,342
営業外費用		
支払利息	3,570	3,062
持分法による投資損失	19,474	13,099
為替差損	2,458	4,358
その他	1,844	667
営業外費用合計	27,347	21,188
経常利益	862,065	879,628
特別利益		
固定資産売却益	※1 865	※1 4,400
賞与引当金戻入額	—	2,935
特別利益合計	865	7,335
特別損失		
固定資産売却損	※2 7,955	※2 934
固定資産除却損	※3 2,770	※3 500
売掛金整理損	—	※4 98,268
訴訟関連損失	—	※5 85,820
投資損失引当金繰入額	※4 1,237	—
持分変動損失	—	553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,328
特別損失合計	11,963	196,405
税金等調整前当期純利益	850,967	690,559
法人税、住民税及び事業税	427,872	292,617
法人税等還付税額	△80	—
法人税等調整額	△37,758	46,311
法人税等合計	390,034	338,928
少数株主損益調整前当期純利益	—	351,631
当期純利益	460,933	351,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	351,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	603
為替換算調整勘定	—	△306,482
その他の包括利益合計	—	△305,879
包括利益	—	45,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	45,752
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,051,135	1,051,135
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,051,135	1,051,135
資本剰余金		
前期末残高	1,119,484	1,119,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,484	1,119,484
利益剰余金		
前期末残高	5,211,334	5,444,125
当期変動額		
剰余金の配当	△228,142	△201,301
当期純利益	460,933	351,631
当期変動額合計	232,790	150,330
当期末残高	5,444,125	5,594,455
自己株式		
前期末残高	△7,861	△7,900
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△37
当期変動額合計	△39	△37
当期末残高	△7,900	△7,937
株主資本合計		
前期末残高	7,374,092	7,606,843
当期変動額		
剰余金の配当	△228,142	△201,301
当期純利益	460,933	351,631
自己株式の取得	△39	△37
当期変動額合計	232,750	150,293
当期末残高	7,606,843	7,757,136

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,081	2,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	603
当期変動額合計	91	603
当期末残高	2,172	2,776
為替換算調整勘定		
前期末残高	△325,011	△491,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,505	△306,482
当期変動額合計	△166,505	△306,482
当期末残高	△491,517	△797,999
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△322,930	△489,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,413	△305,879
当期変動額合計	△166,413	△305,879
当期末残高	△489,344	△795,223
純資産合計		
前期末残高	7,051,162	7,117,499
当期変動額		
剰余金の配当	△228,142	△201,301
当期純利益	460,933	351,631
自己株式の取得	△39	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,413	△305,879
当期変動額合計	66,337	△155,586
当期末残高	7,117,499	6,961,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	850,967	690,559
レンタル原価	248,804	169,538
減価償却費	932,522	883,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,660	9,411
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,652	△48,828
受取利息及び受取配当金	△6,434	△5,821
支払利息	3,570	3,062
為替差損益(△は益)	829	—
持分法による投資損益(△は益)	19,474	13,099
固定資産売却益	△865	△4,400
固定資産売却損	7,955	934
固定資産除却損	2,770	500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,328
投資損失引当金繰入額	1,237	—
売上債権の増減額(△は増加)	115,823	57,301
持分変動損益(△は益)	—	553
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,186	9,475
リース投資資産の増減額(△は増加)	△31,643	△28,820
仕入債務の増減額(△は減少)	24,850	3,867
未払費用の増減額(△は減少)	△1,364	15,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,124	△21,044
その他	△16,264	78,870
小計	2,109,303	1,837,576
利息及び配当金の受取額	6,434	5,821
利息の支払額	△3,503	△3,024
法人税等の支払額	△447,166	△425,154
法人税等の還付額	35,216	36,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700,285	1,451,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,963	△880,337
有形固定資産の売却による収入	33,364	8,027
無形固定資産の取得による支出	△10,426	△4,186
投資有価証券の取得による支出	△69	△120
子会社株式の取得による支出	—	△65,569
レンタル資産の取得による支出	△62,277	△94,026
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	29,927	—
事業譲受による支出	△293,039	△322,513
事業譲渡による収入	4,570	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,915	△1,358,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	323,260	200,000
短期借入金の返済による支出	△416,300	△321,455
自己株式の取得による支出	△39	△37
配当金の支払額	△227,749	△200,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,828	△322,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,187	△68,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	871,353	△297,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,044	2,416,398
現金及び現金同等物の期末残高	2,416,398	2,119,175

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ダイオーズサービシーズ Daiohs U. S. A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ダイオーズサービシーズ Daiohs U. S. A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd. 德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司 Daiohs Hong Kong Limited (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 4社 ①非連結子会社 4社 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd.</p> <p>②関連会社 1社 ③持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 関連会社 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ新潟 株式会社カバーオールジャパン</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 6社 ①非連結子会社 6社 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd. 德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司 Daiohs Hong Kong Limited 当連結会計年度より、德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司、Daiohs Hong Kong Limitedを新規に設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>②関連会社 1社 ③持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 関連会社 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ関越 株式会社カバーオールジャパン 株式会社ダイオーズ東海 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定) b) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 a) 国内連結子会社 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b) 在外連結子会社 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) a) 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数は、建物が31年及び38年、工具器具備品が主に5～10年であります。 b) 在外連結子会社 定額法</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③投資その他の資産 レンタル資産……貸出期間による均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。 a) 一般債権 貸倒実績率によっております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 a) 国内連結子会社 同左</p> <p>b) 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) a) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b) 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③投資その他の資産 レンタル資産……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③訴訟損失引当金 連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.は、損害賠償訴訟等における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備えその経過等の状況に基づき負担見込額を計上しております。負担見込み額については弁護士より提出を受けた和解案に基づき算出しております。</p> <p>④投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 ②消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、合理的に見積もった期間(3~10年)で均等償却を行っています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>④投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、1,864千円及び税金等調整前四半期純利益は、12,193千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,697千円であります</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 129,068千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 194,665千円</p>
<p>※2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 2,530,400千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 343,040千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 2,187,360千円</p>	<p>※2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 2,431,500千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 212,362千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 2,219,137千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">865千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	865千円	計	865千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,936千円	工具、器具及び備品	1,462千円	計	4,400千円				
機械装置及び運搬具	865千円														
計	865千円														
機械装置及び運搬具	2,936千円														
工具、器具及び備品	1,462千円														
計	4,400千円														
<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">7,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,955千円</td> </tr> </table>	土地及び建物等	7,281千円	機械装置及び運搬具	674千円	計	7,955千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	934千円	計	934千円				
土地及び建物等	7,281千円														
機械装置及び運搬具	674千円														
計	7,955千円														
機械装置及び運搬具	934千円														
計	934千円														
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,355千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	307千円	機械装置及び運搬具	107千円	工具、器具及び備品	2,355千円	計	2,770千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	85千円	工具、器具及び備品	414千円	計	500千円
建物及び構築物	307千円														
機械装置及び運搬具	107千円														
工具、器具及び備品	2,355千円														
計	2,770千円														
機械装置及び運搬具	85千円														
工具、器具及び備品	414千円														
計	500千円														
—————	<p>※4 売掛金整理損は、国内子会社における売掛金の残高差異調整に伴う損失であります。</p>														
—————	<p>※5 訴訟関連損失は、米国子会社における従業員集団訴訟において和解の仮合意が成立したため、合意案に基づき損失として計上しております。</p>														
<p>※4 投資損失引当金繰入額は、株式会社ダイオーズ四国に対する評価損であります。</p>	—————														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	294,519千円
少数株主に係る包括利益	—
計	294,519

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	91千円
為替換算調整勘定	△166,505
計	△166,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,439,142	—	—	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,986	88	—	19,074

(注) 普通株式の自己株式の増加88株は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権	普通 株式	7,800	—	7,800	—	—
	第4回新株予約権	普通 株式	7,800	—	—	7,800	—
合計			15,600	—	7,800	7,800	—

(注) 第3回新株予約権の減少は、権利行使期間満了に伴う新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	228,142	17円	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	201,301	利益剰余金	15円	平成22年3月31日	平成22年6月21日

Ⅱ. 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,439,142	—	—	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,074	78	—	19,152

(注) 普通株式の自己株式の増加78株は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権	普通株式	7,800	—	7,800	—	—
合計			7,800	—	7,800	—	—

(注) 第4回新株予約権の減少は、権利行使期間満了に伴う新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	201,301	15円	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	201,299	利益剰余金	15円	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,416,398千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,416,398千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,416,398千円	現金及び現金同等物	2,416,398千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,119,175千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,119,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,119,175千円	現金及び現金同等物	2,119,175千円																										
現金及び預金勘定	2,416,398千円																																		
現金及び現金同等物	2,416,398千円																																		
現金及び預金勘定	2,119,175千円																																		
現金及び現金同等物	2,119,175千円																																		
<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,834千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,932千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">226,272千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">293,039千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,039千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引) 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">293,039千円</td> </tr> </table>	流動資産	38,834千円	固定資産	27,932千円	のれん	226,272千円	資産合計	293,039千円	負債	-千円	事業譲受価額	293,039千円	現金及び現金同等物	-千円	差引) 事業譲受による支出	293,039千円	<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,993千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費等</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">185,446千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">132,863千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">322,513千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,513千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引) 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">322,513千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,993千円	消耗品費等	209千円	固定資産	185,446千円	のれん	132,863千円	資産合計	322,513千円	負債	-千円	事業譲受価額	322,513千円	現金及び現金同等物	-千円	差引) 事業譲受による支出	322,513千円
流動資産	38,834千円																																		
固定資産	27,932千円																																		
のれん	226,272千円																																		
資産合計	293,039千円																																		
負債	-千円																																		
事業譲受価額	293,039千円																																		
現金及び現金同等物	-千円																																		
差引) 事業譲受による支出	293,039千円																																		
流動資産	3,993千円																																		
消耗品費等	209千円																																		
固定資産	185,446千円																																		
のれん	132,863千円																																		
資産合計	322,513千円																																		
負債	-千円																																		
事業譲受価額	322,513千円																																		
現金及び現金同等物	-千円																																		
差引) 事業譲受による支出	322,513千円																																		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,298,722	6,512,392	14,811,115	—	14,811,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,298,722	6,512,392	14,811,115	—	14,811,115
営業費用	7,475,786	6,410,763	13,886,550	84,240	13,970,790
営業利益	822,936	101,628	924,565	△84,240	840,325
II 資産	4,297,188	3,409,108	7,706,296	1,068,340	8,774,636

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(84,240千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,068,340千円)の主なものは、提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	6,512,392	6,512,392
II 連結売上高(千円)	—	14,811,115
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.0	44.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオーズサービスズが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(当社及び㈱ダイオーズサービスズ)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,004,296	6,095,585	14,099,882	—	14,099,882
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,634	—	53,634	△53,634	—
計	8,057,930	6,095,585	14,153,516	△53,634	14,099,882
セグメント利益 又は損失(△)	771,909	138,199	910,108	△53,634	856,474
セグメント資産	6,680,874	3,132,872	9,813,747	△1,352,132	8,461,615
その他の項目					
減価償却費	130,378	279,953	410,332	—	410,332
のれんの償却額	255,300	217,392	472,693	—	472,693
持分法適用会社へ の投資額	163,064	—	163,064	—	163,064
有形固定資産及び 無形固定資 産の増加額	374,922	△227,452	147,470	—	147,470

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他	合計
7,983,537	6,095,585	20,758	14,099,882

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
1,434,473	759,497	2,193,970

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	合計
当期末残高	514,958	436,907	951,866

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	530円36銭	518円77銭
1株当たり当期純利益	34円35銭	26円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円35銭	26円20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	460,933千円	351,631千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	460,933千円	351,631千円
期中平均株式数	13,420千株	13,420千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。